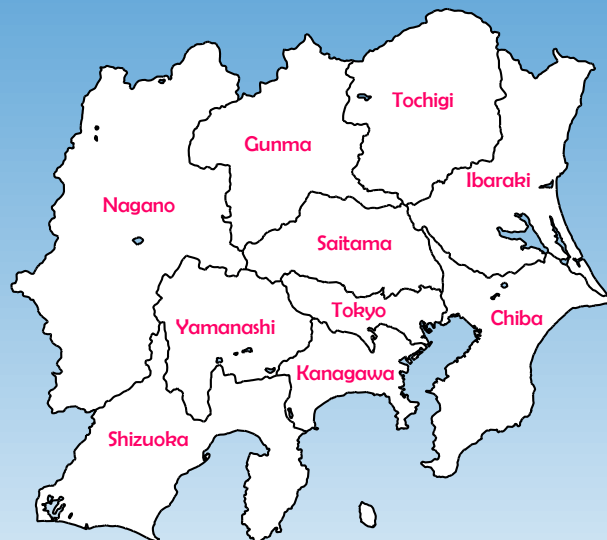


# 関東農政局管内 農地中間管理事業

## 取組事例集

令和6年度版



関東農政局経営・事業支援部  
農地政策推進課

## 取組事例一覧

取組内容	地区
基盤整備を契機とした集積・集約化	茨城県日立市 伊師地区
県外から農業法人が参入し、遊休農地を解消して雇用も創出	群馬県高崎市 吉井町多比良地区

## 基盤整備を契機とした集積・集約化

### 「取組のポイント」

- 基盤整備を契機に、機構とも連携して集積・集約化を推進
- 機構集積協力金の活用により、集積・集約化を加速化



### 地区の概要

- ・伊師地区は、日立市の北部に位置し、水稻を中心とした土地利用型作物の農業経営が行われているが、区画や農道が狭小なため、農作業に多大な労力を要し、担い手の規模拡大の支障になっていた。
- ・基盤整備により大区画化するとともに、農地の集積・集約を進め、作業の効率化を図った。

### 取組の内容

- ・区画や農道が狭小、農業用水路も用排兼用であるため、営農や維持管理に多大な労力が必要
- ・経営規模の拡大や効率的な農作業を実現するため、最大4ha区割とする基盤整備を実施
- ・地元の担い手を中心とした「伊師地区農地集積検討委員会」(以下、委員会)を設立し、農地の集積・集約の検討・調整を実施
- ・委員会では、地区の貸借条件を統一し、貸し手が借り手にこだわらない調整等を図り、拡大希望の担い手とのマッチングを実施。未相続農地についても、耕作放棄地にならないよう関係者に働きかけ、機構を通じた集積を実現
- ・令和6年度に地域集積協力金を活用(交付対象面積:16.9ha)して農地貸借を促進するとともに、担い手の規模拡大に併せて大型機械やドローン等スマート農機を導入したことで、作業の効率化
- ・令和13年度の目標集積率74.6%に向け、引き続き農地の集積・集約を推進

### 取組の成果

- ほ場の大区画化(1筆当たり10a→最大4ha規模)により作業の効率化を実現
- 地域集積協力金の活用により、集積率が20.4%→52.0%に上昇

大区画化した水田で大型機械を使用していると、集積・集約は農業の大前提だと実感。農地バンクの活用も書類作成などの支援をしてくれたため、円滑に手続きをできた。



地域の担い手

基盤整備取組前(R5年度)



基盤整備取組後(R6)



地区内農地面積	53.5ha	
機構活用面積	借入面積	27.8ha
	転貸面積	27.8ha
	新規集積面積	16.9ha
集積面積	(機構活用前)10.9ha → (機構活用後)27.8ha	
集積率	(機構活用前)20.4% → (機構活用後)52.0%	
経営体数	(機構活用前)8 → (機構活用後)10	



## 県外から農業法人が参入し、遊休農地を再生して雇用も創出

### 「取組のポイント」

- 農地バンクは、新規参入法人の参入候補地を県下全域で探索し、希望に沿った農地を選定し、まとまった形で農地を貸し付け、当該法人は高収益作物を導入して雇用も創出



高崎市

### 取組の概要

- ・多比良地区は、鎚川用水の豊富な水を確保できることや関東ローム層に覆われた肥沃な土地で農作物の栽培に適しており、農地の68%は畑として利用されている。近年、高齢化による農業者の減少や獣害の発生で遊休化が進展(平成30年: 25.3ha→令和5年: 29.5ha)。
- ・このような中、農地バンクは、地域外から農業への新規参入予定の法人に農地を貸し付け、当該法人が、キウイ栽培に適するよう基盤整備を実施した後、栽培を開始し雇用も創出。

### 取組の内容

- ・令和3年6月、農産物を生産・輸出する(株)日本農業(所在地:東京都)は、キウイの安定的な生産のためジャパンキウイ(株)(所在地:香川県)を設立。その後、生産条件が合致する候補地を全国各地から検討。
- ・農地バンクは、相談を受けた企業参入窓口である群馬県(農業構造政策課)からの連絡を受け、県下全市町村で農地を探索。高崎市のまとまった農地や用水の確保が可能である当地区を候補地として決定。
- ・令和3年11月、農地バンクは、所有者説明会で約30名が同社の参入に同意したことを踏まえ、遊休農地(57筆約6.9ha)を含む、まとまった農地10.7haを確保(貸借10.0ha、売買0.7ha)。
- ・同社は、令和4年度、農地再生推進事業(市単独)で遊休農地を再生するとともに、令和5年度、農地耕作条件改善事業(国庫)でキウイ栽培に適するよう基盤整備(区画整理、用排水整備等)を実施。
- ・令和6年4月、同社はキウイ農園を開園(雇用創出(7名))。輸出も計画し、農業経営の安定・発展の実現を目指す。

### 取組の成果

- 農地バンクは、県と連携して県下全市町村で農地を探索。参入法人の円滑な農地確保を支援。
- 法人は遊休農地を含む全農地で基盤整備を実施。営農条件を改善し、高収益作物を省力化技術で生産。
- 【遊休農地の割合: 60%→0%】

農地バンクの活用により、約30名の農地所有者との個別の契約がなく、手続きを効率化できた。



ジャパンフルーツ(株)  
(旧:ジャパンキウイ(株))

### 農地耕作条件改善事業の対象農地の状況(多比良地区)

整備前: 耕作放棄地が増加



整備後: 耕作放棄地の解消、農地集積が加速



地区内農地面積	10.7ha	
農地バンク活用面積	借入面積	10.7ha
	転貸面積	10.7ha
	新規集積面積	10.7ha
集積面積(担い手)	(機構活用前) 0ha	(機構活用後) 10.7ha
集積率(担い手)	(機構活用前) 0%	(機構活用後) 100%
1経営体あたりの平均経営面積	(機構活用前)	0.3ha / 経営体
	(機構活用後)	10.7ha / 経営体